

## 研究報告 4

# 持続可能な酪農の実現に向けて ～英国酪農団体の新たな取り組み～

一般社団法人Jミルク生産流通グループ専任課長 草間 真平

### 「AHDB」とは

AHDBとはAgriculture and Horticulture Development Boundの略で、農業開発委員会のことである。畜種別に6部門ある。今回訪問したAHDB Dairyはその一部門で乳製品や酪農を扱い、英国の酪農家のために活動する賦課金による非営利団体である。賦課金は生乳1kgあたり0.6ペンス。2015年にデリー・コープの後継組織として発足し、まだ4年ほどの若い組織である。AHDB Dairyの使命は、「業界の市場の失敗を解決すること」であり、「現在、業界において十分対処されていない問題に取り組むこと」とされる。「市場の失敗」とは経済用語で、各々が利潤を追及することで生じる日が当たらない部分を団体でフォローしていく仕組みとすることである。さらに「英国酪農の持続可能性を向上させるサービスの提供」、「英国の酪農家にエビデンスに基づいた独立した情報を提供」も使命としている。

AHDB Dairyは「戦略的レビュー」を行っており、組織がどのようなスタンスやプロセスで仕事するかを示す。具体的には、5年後の酪農経営の環境がどう変わって来るかを予測し、予測した環境の中でどういったことが必要かを提起する。最適な価値を得るために必要とされる主要なステップを特定することを示している。

### 「SDF」とは

次にAHDBの新たな取り組みとして、「SDF (Strategic Dairy Farmの略)」を紹介する。現時点で10牧場が指定され、優れた経営ノウハウや成果を酪農家同士で共有する仕組みであり、自らの経営の取り組みや経営指標、財務情報も含めて開示し、他の酪農場が経営のベンチマーク(基準)にできるよう共有している(資料1)。エビデンスに基づくアプローチと最新の研究成果を使用した「ベスト・プラクティス」の採用により、技術的パフォーマンスを改善する方法を示す。活動原資は賦課金とBLFという独立ファンド、そして政府資金である。酪農家のネットワークづくりも意図している。

AHDB全体のプロジェクトとして、ファーム・エクセレント・プログラム(文字通り「すばらしい牧場」を目指す)

があるが、SDFの位置付けはその酪農版。2017年から牧場の募集を始め、3年間で徐々に採用を広げた。基本的には酪農家からの「手上げ方式」であり、書類審査と面接を経て最終的に決定される。書類申請の設問を見ると、SDFのホストになりたい理由や財務情報の開示の有無、最近取り組んでいる経営上のアイデアや技術、公開会議などの参加実績など。周辺農家への波及を考えたプログラムのため、これらの設問は一定水準以上の経営パフォーマンスだけではなく、対外的に活動に参加できるかどうか、コミュニケーション能力などを問うている。

またSDFになる利点は、財務情報や経営指標を共有することで酪農経営の意思決定を改善し、長期的な経営の持続性を高められることにある。さらに飼料や飼養管理などについて、様々なスペシャリストや著名な研究者などから直接、助言や情報を求められることもある。

SDFグループの将来像としては、「グループとして牧場同士が協働する考え方を養うこと」「お金では買えない機会を提供すること」「誘導セッションやスキルアップで共通性を持ったグループを作ること」「指導的な酪農場(酪農家)のコラボレーションを基盤とすること」「WEB上で経営実

(資料1)

AHDBの新たな取り組み

## Strategic Dairy Farm



態がわかるようにし、これを活用した対等な関係性を構築すること」「農家や農場チーム向けのトレーニングのツールとすること」「SDFグループの活動を公表する場にすること」がある。

SDFの取り組みをまとめると、指定される農家が同意を求められる経営指標や情報の外部共有に重要と見られる経営指標を特定し、これらをすべてのSDFに適用して標準化することで同じ尺度で経営の比較が可能になる。SDFへの支援は経営や飼養管理などの指導、新技術の提供、専門家へのアクセスといったソフト面に限られ、施設整備などのハード面への支援はない。あくまでも経営を強化していくSDFを中心に周辺農家へ波及するなど、グループ化を促す機能を期待している。

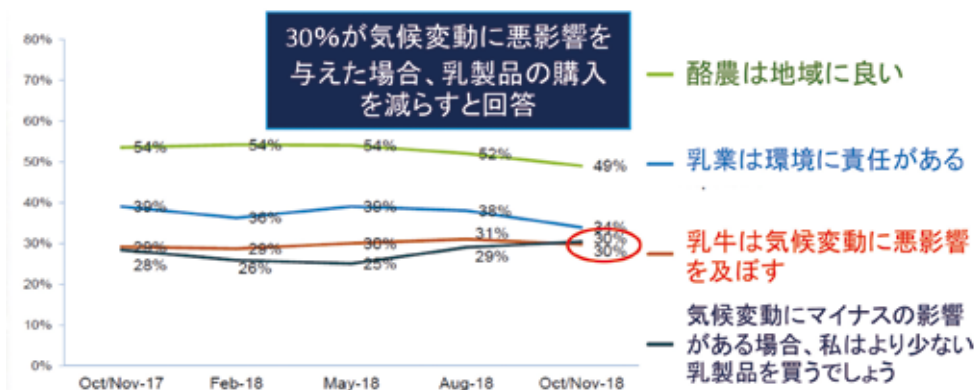
## 環境と酪農の持続可能性とその取り組み

最後に環境と酪農の持続可能性に関する英国の取り組みについて紹介する。英国内では「酪農が環境に悪い」と思う人が12%とごく一部であり、「酪農が環境に悪いとは思わない」という人が54%と示すデータはある。しかし一方では、「乳牛は気候変動に悪影響を及ぼす」と考える人が約30%あり、「気候変動に悪影響があるなら乳製品の購入を減らす」という人も3~4割いる。そしてそれらが若干増える傾向にあることにも注目が集まる(グラフ1)。

AHBDが抱く大きな懸念として、「健康に関する混乱したイメージ」の広がりやビーガンイズム(完全菜食主義)の影響はそれほど広がらないと予測するものの、フレキシタリアニズム(柔軟な菜食主義)や大豆を原料としたソイミルクなどの代替乳の入手可能性の広がりがある。また酪農の環境問題への関心は、今はまだ少数派の関心事として受け止めているが、今後、若者が牛乳乳製品の消費を減らす動機付けになることへの懸念はあるようだ。さらに家畜福祉についても、消費者はまだ漠然とした理解に止まっているが、異国とは言え英国はアニマルウェルフェアの先進国であり、ソーシャルメディアや家畜福祉に関わっている人の影響力の強まりを認識している。

酪農の持続可能性をめぐる英国内の議論では、温室効果ガスの減少やアンモニアの排出抑制を掲げ、1990年レベル

(グラフ1)



に戻すことを具体的に目標としている。

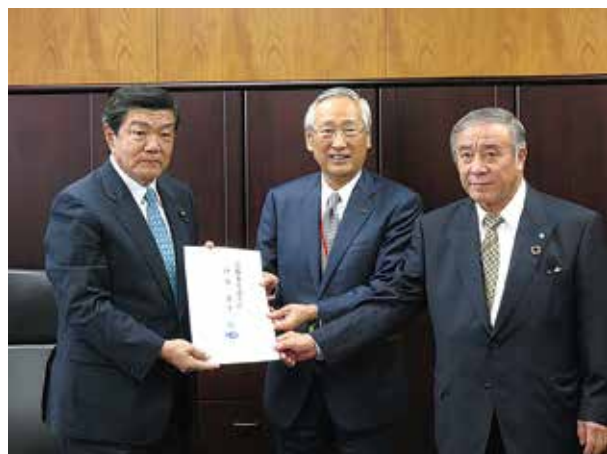
国内ではJミルクが、2019年10月23日に「力強く信頼される持続可能な産業を目指して～わが国酪農乳業の展望ある未来に向けた戦略ビジョン～」として「提言」を公表し、経済性と社会性両面のバランスを持って課題を解決することへの重要性を打ち出し、具体的な取り組みが始まった(資料2)。

日本では酪農家戸数の減少により地域酪農に希薄化が進む中、酪農家に対する技術・経営面への支援と酪農家間の協力関係を促す合理的な仕組みが求められている。このような状況にある日本酪農だけに、AHDBにおけるSDFの取り組みは非常に示唆に富むものと思われる。

(資料2)



2019年10月23日に公表した提言



提言の内容が政府における酪農乳業政策に適切に反映されるよう、Jミルク川村和夫会長(中)、砂金基太郎副会長(右)から伊東良孝農林水産副大臣(左)に要請を行った。

